

論壇

技術革新成果之しく

潜在成長率という言葉聞いたことがあるだろうか。経済の専門用語である。経済が中長期的にどの程度のスピードで成長することができ、その実力を示したものだ。日本の現在の潜在成長率は1%前後だ。非常に低い水準だ。

日本の潜在成長率が低いことを、多くの国民や企業は実感としてわかっている。だから、将来に備えてということでは消費者の財布の紐は固いし、企業も投資や賃上げに対して慎重な姿勢を崩さな

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

い。潜在成長率が上がらないことには、いくら財政や金融で景気を刺激しようとしても、経済を拡大することは難しい。

では、なぜ日本の潜在成長率は低いのだろうか。これは非常に重要な問題であるが、実は潜在成長率が低くなっているのは、日本だけではない。米国、欧州などの先

低い日本の潜在成長率

進工業国の潜在成長率は軒並み低くなっている。潜在成長率が高くなるためには、技術革新などで生産性が上昇していくことが重要であるが、これまでのところ成果が乏しいのだ。

もちろん、増税をしないという選択肢もある。その場合には医療や介護の歳出を大幅にカットすることが必要となる。理論的には歳出をカットすれば、今の税や社会保障料の体系でも社会保障システムを維持することは可能になるが、果たしてそれを国民が受け入れるのだろうか。

増税か歳出カットか

経済成長率が低いと、今の税体系では将来の社会保障費の増加を賄うだけの税収を期待することができない。今の社会保障の水準を維持しようとすれば、大幅な増税を求められる。欧州諸国のように20%を超える消費税が可能かどうか別としても、消費税の大幅な引き上げが必要となる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。